

## **第2章 東浦町における課題の整理**

---



# 第2章 東浦町における課題の整理

## 2-1 課題抽出にあたって

課題の抽出にあたっては、社会情勢の変化、上位・関連計画、本町の現況、住民意識について、これからの都市づくりを考える上で必要となる7つの視点を設定し、課題を整理しました。

### 視点① 「人口」

都市づくりを考える上で基本となる「人口」の視点

### 視点② 「都市構造・土地利用」

地域特性や人口動態等を総合的に勘案した上で、都市づくりの根幹となる「都市構造・土地利用」の視点

### 視点③ 「生活環境」

都市構造・土地利用の在り方をベースとして、都市に住まう人々の住みやすい環境を考える「生活環境」の視点

### 視点④ 「道路・交通」

人・モノが活発に行き交うため、道路や公共交通による快適なネットワークを考える「道路・交通」の視点

### 視点⑤ 「産業」

都市づくりに必要な活力となる「産業」の視点

### 視点⑥ 「自然環境・景観」

都市づくりを進める一方で、自然との共生や歴史・文化との調和を考える「自然環境・景観」の視点

### 視点⑦ 「防災・減災」

住民の命を守るとともに、被害を最小限に抑える「防災・減災」の視点

## 2-2 課題の整理

### 視点① 「人口」

これまで本町の人口は増加の傾向にありましたが、平成22年をピークに人口減少の局面に入り、その後も人口減少が進むと予測されています。また、平成27年には65歳以上の人口割合が21%を超え、超高齢社会となりました。20年後には30~35%まで上昇する見込みです。

本町は、居住している人口に比べて戸間の人口が少なく、町内での従業・通学率は約3割と低く、ベッドタウンとしての性質を持っています。全国的にも人口減少時代へ突入し、都市間での競争が激化する中、本町では、名古屋市中心部まで30分圏内という交通条件や豊かな自然環境が魅力であり、近年では子育て世代の転入もみられます。他市町村との転入・転出については、大府市、刈谷市、名古屋市、半田市など周辺市町で多くなっています。転出については、名古屋市への交通アクセスが良い、名鉄河和線や名鉄常滑線沿線の市町への転出がみられます。転入については、本町のベッドタウンとしての特性から、刈谷市や大府市、安城市からの転入がみられます。こうした人口の動きを捉えつつ、本町としての魅力を活かしながら、新たな居住者を獲得していくための取り組みが重要となります。

人口減少が進むと、市街地が低密度化し、医療・福祉・商業等の都市機能や公共交通の維持が難しくなり、市街地としての利便性が保てなくなる可能性があります。また、高齢者が増えることで、自家用車に依存している生活スタイルから、徒歩や公共交通を主軸とした生活スタイルへと、多くの人がその転換を求められることになります。さらには、人口減少・高齢化によって、地域産業が停滞すれば、本町としての活力が低下するばかりか、厳しい財政状況下においても医療・福祉等の経費が増大することで、都市づくりへの投資はますます制約されることになります。

こうしたことから、人口減少・高齢化が進むことを前提としつつも、人口減少時代、超高齢社会に対応した持続可能な都市づくりを進めていくことが求められます。

そのためには、これまでに培ってきた町の魅力を向上させることで、人口減少をできるだけ緩やかにするとともに、高齢者も含めたすべての人々が住みたくなる、住み続けたくなる生活環境の形成が必要です。

#### 【「人口」についての課題】

#### ⇒ 人口減少時代、超高齢社会へ向けての都市づくりとしての対応

##### 【都市づくりの方向性】

- ・町としての魅力向上による、定住人口の確保
- ・高齢者を含めた誰もが住み続けられる生活環境の形成

## 視点② 「都市構造・土地利用」

人口減少・高齢化が進む我が国では、限られた資源を集中的・効率的に利用し、持続可能な都市・社会を実現していくため、公共交通と連携したコンパクトなまちづくりの推進が図られています。そのためには、人々の健康や地球環境への配慮といった面から、自家用車から公共交通への移動手段の転換や、歩いて移動できる範囲に生活利便施設を配置していくことが重要となります。また、住民意識調査では、公共交通や日常生活の便利度に対する施策の要望が高まっています。

本町の都市構造は、もともとJR武豊線や名鉄河和線の沿線でコンパクトな市街地を形成してきました。JR緒川駅の東側や国道366号沿いには商業地や工業地が形成され、その周辺は住宅地として利用されており、既成市街地には、まとまった低未利用地が残されていない状況です。一方で、一部地域において住宅地と工業地の混在がみられ、住民の生活環境への影響が問題になるとともに、工業地の操業環境への影響も懸念されます。町中央部や丘陵地には、まとまった樹林地や畠・果樹園などがみられ、JR武豊線東側には、田園が広がり、豊かな自然環境を形成しています。

このような状況から、本町はこれまでに形成してきたコンパクトな市街地を維持していくことが求められます。また、土地利用については、新たな発展のためのまとまった低未利用地が既存市街地内にないことや住工混在がみられる地域があること、豊かな自然環境や農村環境の保全にも配慮することなど、地域特性に応じた土地利用の推進が求められます。

そのためには、JR緒川駅をはじめとした各駅周辺における拠点性の向上、公共交通や徒歩による移動範囲への生活利便施設の確保や居住の誘導が必要です。また、本町の新たな発展に向けては、駅周辺など交通利便性の高い場所で、新たな住宅地や産業用地の確保を検討することが考えられます。

### 【「都市構造・土地利用」についての課題】

#### ⇒ 持続可能な都市構造の維持と地域特性に応じた土地利用の推進

##### 【都市づくりの方向性】

- ・各駅周辺における拠点性の向上
- ・公共交通や徒歩による移動範囲への生活利便施設の確保や居住の誘導
- ・新たな住宅地や産業用地の確保を検討

### 視点③ 「生活環境」

丘陵地及び幹線道路に沿って発達してきた既成市街地は、狭あい道路が多いなど、生活環境を支える都市の基盤が十分に確保されていない地域が残っています。また、歩道については、住民意識調査でも、段差の解消などの要望が多く出されています。こうした地域では、狭あい道路の解消や歩行空間の確保、高齢者や障がい者、子どもにもやさしい道路整備が求められます。

宅地開発によって形成された住宅地においては、都市基盤が整った良好な生活環境が形成されていることから、これまでに整備した道路・公園・上下水道等の都市施設を、住民と協力して計画的に維持管理をしていく必要があります。また、地域のまちづくりのルールを定める地区計画制度などの活用により、生活環境を将来にわたって維持・向上させていくことも考えられます。

公園・緑地については、町内ほぼすべての住民の徒歩圏内にありますが、住民意識調査では、「安心して子どもを遊ばせることのできる公園や広場等の整備」が望まれています。既存の公園について、住民と協力しながら維持管理していくとともに、安全・安心に配慮して、公園としての機能を高めていく必要があります。

市街地内には、空き家・空き地が多く分布しており、今後は人口減少・高齢化により、さらなる空き家・空き地の増加が懸念されます。空き家・空き地が放置されると、防犯・防災・保健・衛生・景観等の観点から、周囲の生活環境に悪影響を及ぼす可能性があります。空き家・空き地対策を進める上では、駅周辺の市街地や古くからある密集した市街地、住宅団地など地域特性を踏まえた対応が求められます。

#### 【「生活環境」についての課題】

##### ⇒ 既成市街地の生活環境の維持・向上

###### 【都市づくりの方向性】

- ・歩行者の交通安全性の向上と高齢者等にやさしい道路整備
- ・これまでに整備した都市施設の計画的な維持管理
- ・住民と協力した生活環境の維持・向上
- ・公園としての機能向上
- ・地域特性に応じた空き家・空き地への対応

## 視点④ 「道路・交通」

道路網は、国道366号や県道東浦名古屋線などの国・県道のほか、西部を通る知多半島道路（東浦知多IC）から構成されています。都市計画道路については、市街地の外郭を南北に通る(都)衣浦西部線（国道366号バイパス）と東西の市街地を連絡する(都)知多刈谷線を骨格として、20路線が計画決定されていますが、整備率は約40%に留まっています。自動車交通については、国道366号、県道東浦名古屋線は、都市内を連絡する交通と周辺都市とを連絡する交通などにより渋滞がみられます。また、一部車両の生活道路へ流入や新たな工業地の整備による大型車交通量の増加など、交通安全における問題も生じています。

公共交通は、東部にJR武豊線、西部に名鉄河和線が通っており、東西を連絡する鉄道はありません。一方、町運行バス「う・ら・ら」は、町内各所並びに大府市内的一部分及び刈谷市内的一部分で運行しています。公共交通へのアクセスについては、約9割以上の住民が徒歩圏内ですが、バスについては運行本数が少なく、現状では住民の移動手段として利便性が高いとは言えません。しかし、町運行バス「う・ら・ら」の利用者は緩やかに増加しており、住民意識調査でも、町運行バス「う・ら・ら」に対する施策の要望が高まっています。

このような交通体系にある本町は、幹線道路のネットワークが十分に確保されておらず、特に(都)知多刈谷線が整備途中のため、東西の連携が弱く、東浦知多IC周辺の拠点性が十分活用されていません。また、公共交通については、バスに限らず多様な交通手段の確保も視野に入れながら、持続可能な移動手段を確保するよう試行錯誤を繰り返していくかなければなりません。

人やモノの円滑な移動は、様々な交流を生み、地域に活力をもたらす重要な要素となります。そのため、道路整備や公共交通の充実により、活発な交流を促す交通体系の確保が求められます。具体的には、幹線道路や交通結節点の整備、公共交通の利用のしやすさの向上、町運行バス「う・ら・ら」のさらなる利用促進、新たな技術革新による公共交通サービスへの対応などにより、東西方向をはじめとした交通ネットワークの強化が必要です。また、高齢者や障がい者、子どもなどすべての住民の生活利便性の向上や産業の効率化に向けて、幹線道路の整備を進めるとともに、生活道路への通過交通の流入削減や安全な歩行空間の確保により、円滑かつ安全な交通体系の構築が必要です。

### 【「道路・交通」についての課題】

#### ⇒ 活発な交流を促す交通体系の確保

##### 【都市づくりの方向性】

- ・幹線道路や交通結節点の整備
- ・公共交通の利用のしやすさの向上
- ・町運行バス「う・ら・ら」の利用促進や運行改善
- ・生活道路への通過交通の流入削減
- ・安全な歩行空間の確保

## 視点⑤ 「産業」

農家数は減少傾向にあるものの、農業は主要な産業の1つであり、農業基盤整備された優良な農地が多く広がっています。そのため、これらの農地の保全と生産性向上に向けた営農環境の維持などにより、農業の振興を図ることが必要です。また、ブドウや洋ランなどは本町の特産品であり、施設園芸の促進、高収益化及び6次産業化に努めるとともに新たな作物の導入等、農業による観光振興を図ることも必要です。

製造品出荷額等は減少傾向にありますが、製造業をはじめとした産業の集積は、本町の経済を支える重要な役割を担っています。工業の拠点としては、産業基盤が整備された工業団地がある一方で、インターチェンジ周辺など、広域交通ポテンシャルの高い地域では、産業用地としての土地活用の可能性が残されています。今後は、名古屋港から三河地域を結ぶ名古屋三河道路の計画が進むことにより、工場等の進出も期待されるところから、さらなる地域経済の活性化に向けて、産業用地の確保が必要です。

小売業の年間商品販売額は近年増加傾向にありますが、商業機能については、近隣都市の整備水準より低い状況にあり、特に緒川新田地域では商業機能が不足するなど、機能の配置にも偏りがあります。また、周辺市町との連携により、都市機能を相互補完することも必要です。これらを踏まえた商業機能の適切な誘導を図るほか、住宅地の徒歩圏においては、空き家・空き店舗などを活用した身近な商業機能（小規模な商店等）の立地を促すことも考えられます。

あいち健康の森とその周辺では、健康長寿の一大拠点を目指すウェルネスバレー構想が推進されています。健康長寿の分野は本町においても新たな産業として、本町の活性化につながるような取り組みが必要です。

### 【「産業」についての課題】

#### ⇒ 営農環境の保全と農産物の活用

##### 【都市づくりの方向性】

- ・優良農地の保全と生産性向上に向けた営農環境の維持
- ・農産物を活かした農業による観光振興

#### ⇒ 地域経済の活性化に向けた産業用地の確保

##### 【都市づくりの方向性】

- ・インターチェンジ周辺における新規工場の誘致
- ・既存工業施設との連携による産業の発展
- ・新産業誘致（医療・福祉）のための産業基盤の整備

#### ⇒ 商業機能の適切な配置

##### 【都市づくりの方向性】

- ・駅を中心とした商業機能の適切な誘導
- ・身近な商業機能（小規模な商店等）の立地を促進

## 視点⑥ 「自然環境・景観」

住民意識調査では、本町に対する良い印象として、「自然が多く残されており、環境が良い」とする住民が多く、今後めざすべきまちのイメージとして「自然を大切にし、自然の魅力が感じられる環境にやさしいまち」を多くの住民が選択しています。さらには、「農地や山林等を保全し、豊かな自然環境を守る」や「河川やため池の水辺景観を保全・整備する」といった要望も高くなっています。

農地については、景観や防災、環境保全などの多面的な機能を有することから、市街地内にあっても「宅地化すべきもの」から「あるべきもの」へと位置付けが転換されました。本町の市街地外には優良な農地が多く広がっており、特に、ブドウやイチゴ、洋ランなどの施設園芸などは、本町の特長でもあります。

水辺の環境については、町内に河川や古くからの農業用ため池が点在し、水辺の自然環境を形成する貴重な要素となっています。

こうした潤いのある自然環境は、住民の生活に潤いや、やすらぎをもたらす貴重な要素でありながら、十分に活用されていません。これらは保全のみならず、本町の魅力として伸ばしていく必要があります。そのため、今後は住民や町外から訪れた人が楽しむことができるような活用方法の検討が必要です。

また、本町には、緒川地域や生路地域を中心に歴史的な古いまち並みが残り、弘法道などの歴史的な路も通っています。これらの歴史的景観についても、まちづくりの重要な資源となることから、保全・活用を図る必要があります。

一方で、自然環境や歴史的な景観の保全と新たな市街地整備との間には、両立できない関係を伴うことがあります。そのため、市街化と自然環境等との調和には、都市全体の視点から検討・調整が必要となります。

### 【「自然環境・景観」についての課題】

#### → 潤いのある自然や景観資源の保全・活用

##### 【都市づくりの方向性】

- ・農地や果樹園などの自然特性を有する区域の保全・活用
- ・河川やため池などの水辺の活用
- ・歴史的景観の保全・活用
- ・市街化と自然環境等との調和

## 視点⑦ 「防災・減災」

本町では、南海トラフ地震発生に対して最大震度7が予測されており、主に国道366号の東側では、液状化の危険性や津波による浸水が想定されています。

既成市街地においては、狭い道路が多く存在しており、災害時における住民避難や緊急車両の通行に問題がある状況となっています。

また、河川・ため池が多く存在することから、大雨による洪水などの水害に備える必要があります。

こうしたことから、既成市街地においては、避難場所・避難路を確保する必要があります。本町全体としては、未改修の河川があることから、河川整備の必要性も踏まえた上で、改修を検討する必要があります。また、ため池や水路などの雨水対策のための施設整備が十分ではない上に、老朽化への対応や耐震改修も迫られています。公共施設等においても、行政施設や小中学校、保育所等の建物は昭和40年代後半から60年代にかけて集中的に建設されており、現在では老朽化が進んでいることから、その安全確保が求められます。

あわせて、災害時に受ける被害を最小限にするためには、ハード整備だけに限らず、地域で協力できる防災組織づくりとそれに対する支援が必要です。

### 【「防災・減災」についての課題】

#### ⇒ 大規模災害への対応

##### 【都市づくりの方向性】

- 既成市街地の防災性の向上（避難空間や避難路の確保）
- 未改修河川への改修検討
- 河川・ため池や水路などの雨水施設の整備及び老朽化等への対応
- 公共施設等の安全確保
- 地域で協力できる防災組織づくりとその支援